平成22年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	阿南町	地方交付税種地	2-1

人口		
	22年国調(人)	5,455
	17年国調(人)	5,972
	増減率　(%)	-8.7

住民基本台帳人口		
	23.03.31(人)	5,318
	22.03.31(人)	5,441
	増減率　(%)	-2.3

面積（k㎡）	123.35
人口密度（人/k㎡）	44
世帯数（世帯）	1,793

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	432	462
	15.7	15.6
第2次	898	1,109
	32.6	37.4
第3次	1,421	1,390
	51.6	46.9

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,130
副市区町村長	1	5,410
収入役	-	-
教育長	1	4,620
議会議長	1	2,280
議会副議長	1	1,640
議会議員	10	1,451

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	67	191,553	2,859
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	67	191,553	2,859
ラスパイレス指数			91.3

区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
歳入総額	4,324,914	4,625,872
歳出総額	4,097,649	4,391,979
歳入歳出差引	227,265	233,893
翌年度に繰越すべき財源	150,019	137,412
実質収支	77,246	96,481
単年度収支	-19,235	2,623
積立金	4,302	4,400
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	10,000	-
実質単年度収支	-24,933	7,023
基準財政収入額	436,671	467,065
基準財政需要額	2,609,609	2,527,628
標準税収入額等	539,335	576,765
経常経費充当一般財源等	2,103,220	2,162,929
歳入一般財源等	3,294,188	3,407,336
地方債現在高	3,227,206	3,726,298
うち公的資金	3,127,588	3,560,945
債務負担行為額（支出予定額）	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	92,433	91,567
積立金現在高　財政調整基金	695,715	701,413
減債基金	147,701	146,600
その他特定目的基金	799,790	900,415

区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
実質収支比率	2.6	3.4
経常収支比率	76.0	81.3
(※1)	(76.0)	(81.3)
標準財政規模	2,926,721	2,817,717
財政力指数	0.18	0.19
公債費負担比率	17.5	17.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.8	12.9
将来負担比率	-	5.4
資金不足比率（※3）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	阿南町国民健康保険特別会計
(3)	阿南町介護保険特別会計
(4)	阿南町後期高齢者医療特別会計
(5)	阿南町老人保健医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	阿南町水道特別会計
(7)	阿南町下水道特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	南信州広域連合
(9)	（一般会計）
(10)	（広域振興基金特別会計）
(11)	（飯田広域消防特別会計）
(12)	（阿南学園特別会計）
(13)	下伊那郡町村公平委員会組合
(14)	下伊那郡土木技術センター組合
(15)	下伊那自治センター組合
(16)	下伊那南部総合事務組合
(17)	長野県市町村自治振興組合
(18)	長野県後期高齢者医療広域連合
(19)	（一般会計）
(20)	（後期高齢者医療事業会計）
(21)	長野県市町村総合事務組合
(22)	（一般会計）
(23)	（非常勤職員公務員災害補償特別会計）
(24)	南信地域町村交通災害共済事務組合
(25)	長野県地方税滞納整理機構

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※2)
(26)	阿南温泉株式会社	

（注釈）
※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	420,934	9.7	420,934	15.2
地方譲与税	76,634	1.8	76,634	2.8
利子割交付金	1,845	0.0	1,845	0.1
配当割交付金	466	0.0	466	0.0
株式等譲渡所得割交付金	171	0.0	171	0.0
地方消費税交付金	56,077	1.3	56,077	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,894	0.4	16,894	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,818	0.3	11,818	0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,933	0.1	5,933	0.2
減収補塡特例交付金	5,885	0.1	5,885	0.2
地方交付税	2,397,076	55.4	2,172,938	78.5
普通交付税	2,172,938	50.2	2,172,938	78.5
特別交付税	224,138	5.2	-	-
(一般財源計)	2,981,915	68.9	2,757,777	99.7
交通安全対策特別交付金	1,073	0.0	1,073	0.0
分担金・負担金	28,925	0.7	-	-
使用料	146,705	3.4	2,077	0.1
手数料	13,658	0.3	-	-
国庫支出金	335,245	7.8	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	315,085	7.3	-	-
財産収入	17,543	0.4	4,784	0.2
寄附金	4,188	0.1	-	-
繰入金	138,192	3.2	-	-
繰越金	233,893	5.4	-	-
諸収入	47,392	1.1	1,308	0.0
地方債	61,100	1.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	4,324,914	100.0	2,767,019	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	416,771	99.0	27,989
法定普通税	416,771	99.0	27,989
市町村民税	159,454	37.9	-
個人均等割	6,299	1.5	-
所得割	129,288	30.7	-
法人均等割	11,541	2.7	-
法人税割	12,326	2.9	-
固定資産税	228,094	54.2	27,989
うち純固定資産税	226,207	53.7	27,989
軽自動車税	14,450	3.4	-
市町村たばこ税	14,773	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,163	1.0	-
法定目的税	4,163	1.0	-
入湯税	4,163	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	420,934	100.0	27,989

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.3	94.9	99.1	95.8
	市町村民税	99.2	96.7	99.3	97.2
	純固定資産税	97.6	93.0	99.0	94.4

公営事業等への繰出	
合計	502,439
下水道	128,690
簡易水道	96,384
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	41,661
その他	235,704

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		661
再差引収支		-9,406
加入世帯数(世帯)		744
被保険者数(人)		1,239
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	71
	国庫支出金	102
	保険給付費	258

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	43,711	1.1	-	43,711
総務費	438,177	10.7	73,577	367,205
民生費	1,069,433	26.1	404,936	693,788
衛生費	316,134	7.7	8,142	243,415
労働費	32,833	0.8	-	105
農林水産業費	428,126	10.4	141,830	314,376
商工費	41,431	1.0	-	35,362
土木費	552,347	13.5	506,860	390,330
消防費	144,787	3.5	23,102	129,940
教育費	343,948	8.4	55,277	258,586
災害復旧費	73,702	1.8	-	13,702
公債費	613,020	15.0	-	576,403
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,097,649	100.0	1,213,724	3,066,923

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,405,007	34.3	1,158,564	1,147,384	41.5
人件費	548,500	13.4	480,217	469,047	17.0
うち職員給	334,030	8.2	275,885	-	-
扶助費	243,487	5.9	101,944	101,934	3.7
公債費	613,020	15.0	576,403	576,403	20.8
内訳 元利償還金	613,020	15.0	576,403	576,403	20.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,405,216	34.3	1,114,861	955,836	34.5
物件費	451,214	11.0	278,537	244,484	8.8
維持補修費	44,311	1.1	24,664	24,664	0.9
補助費等	374,282	9.1	318,788	278,690	10.1
うち一部事務組合負担金	205,842	5.0	205,778	179,709	6.5
繰出金	502,439	12.3	472,869	407,998	14.7
積立金	32,970	0.8	20,003	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	1,287,426	31.4	793,498		
うち人件費	20,882	0.5	20,882		
内訳 普通建設事業費	1,213,724	29.6	779,796		
内訳 うち補助	438,433	10.7	253,145		
内訳 うち単独	775,291	18.9	526,651		
内訳 災害復旧事業費	73,702	1.8	13,702		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,097,649	100.0	3,066,923		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　長野県阿南町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	4,325	4,098	227	77	138	3,166	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等	4,325	4,098	227	77		3,166	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	阿南町国民健康保険特別会計	481	481	1	1	53	-	-	-	
2	阿南町介護保険特別会計	748	747	0	0	123	-	-	-	
3	阿南町後期高齢者医療特別会計	60	60	0	0	23	-	-	-	
4	阿南町老人保健医療特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	阿南町水道特別会計	213	211	2	2	96	1,507	936	-	法非適用企業
6	阿南町下水道特別会計	189	188	0	0	129	1,635	1,419	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3		3,142	2,355	-	-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	南信州広域連合								
2	（一般会計）	1,990	1,929	62	62	230	1,948	66	
3	（広域振興基金特別会計）	29	21	8	8	-	-	-	
4	（飯田広域消防特別会計）	2,051	2,019	32	32	25	47	-	
5	（阿南学園特別会計）	366	329	37	37	-	-	-	
6	下伊那郡町村公平委員会組合	33	32	0	0	-	-	-	
7	下伊那郡土木技術センター組合	91	70	20	20	-	-	-	
8	下伊那自治センター組合	2	2	0	0	-	-	-	
9	下伊那南部総合事務組合	208	201	7	7	-	205	144	
10	長野県市町村自治振興組合	183	179	4	4	-	-	-	
11	長野県後期高齢者医療広域連合								
12	（一般会計）	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
13	（後期高齢者医療事業会計）	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
14	長野県市町村総合事務組合								
15	（一般会計）	9,681	9,633	48	48	3,086	-	-	
16	（非常勤職員公務員災害補償特別会計）	15	14	1	1	8	-	-	
17	南信地域町村交通災害共済事務組合	53	41	6	6	-	-	-	
18	長野県地方税滞納整理機構	3	3	0	0	-	-	-	
19									
20									
計	一部事務組合等				4,948		2,200	210	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	阿南温泉株式会社	6	18	16	4	-	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
計	地方公社・第三セクター等			16	4	-	-	-	-	

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		649,083	644,366	613,020	27.0
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	283,449	225,849	217,391	9.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	57,865	56,880	56,820	2.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利子	41	-	-	-
合計	（ア）	990,438	927,095	887,231	
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
標準財政規模	（イ）	2,785,166	2,817,717	2,926,721	
算入公債費等の額	（ウ）	703,581	667,163	660,173	
分母	（イ）－（ウ）	2,081,585	2,150,554	2,266,548	
実質公債費比率 ((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００	（単年度）	13.8	10.3	8.4	
	（3ヵ年平均）	14.5	12.9	10.8	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,160,458	3,726,298	3,166,106	139.7
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	2,886,333	2,604,127	2,354,451	103.9
	組合等負担等見込額	322,001	268,883	209,932	9.3
	退職手当負担見込額	1,062,596	1,040,630	1,044,527	46.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計　（エ）	8,431,388	7,639,938	6,775,016	
充当可能財源等	充当可能基金	1,965,682	1,976,211	1,849,930	81.6
	充当可能特定歳入	150,837	127,631	99,447	4.4
	基準財政需要額算入見込額	5,685,987	5,418,598	5,097,293	224.9
	合計　（オ）	7,802,506	7,522,440	7,046,670	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		30.2	5.4	-	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
企業債等繰入見込額	阿南町下水道特別会計	1,580,274	1,507,964	1,418,834	62.6
	阿南町水道特別会計	1,306,059	1,096,163	935,617	41.3
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	35.00
実質公債費比率	10.8	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。